

令和3年度 岩手県における消費生活相談の概要

(目次)

[令和3年度の主な特徴]	1
1 消費生活相談の概要	
(1) 相談件数の推移	2
(2) 契約当事者の男女別、職業別、年代別相談件数	3
(3) 契約当事者の居住市町村別相談件数	5
(4) 販売購入形態別相談件数	6
(5) 処理結果	7
2 消費生活相談の内容	
(1) 商品及びサービス別（大分類）相談件数	8
(2) 商品及びサービス別（中分類）相談件数	9
(3) 年代別における相談の多い商品・サービス	10



いわて消費者トラブル防止
啓発キャラクター「まてのすけ」

PIO-NET※にみる用語の説明

用語	説明
商品一般	商品の相談であることが明確であるが、分類を特定できない、または特定する必要のないもの。身に覚えがなく請求の内容や原因が不明なものを含む。
保健衛生品	人の身体を清潔にし、美化し、または健康を保ち、疾病を治療するために使用される商品。医薬品、医療器具、化粧品など。
教養娯楽品	主として教養、事務または娯楽・趣味の目的で使用される商品。パソコン、固定・携帯電話機、音響・映像製品、スポーツ用品など。
運輸・通信サービス	旅客・貨物運送サービスおよび電話、放送、インターネット等の通信サービス。
移動通信サービス	携帯電話サービスやPHSサービス等およびモバイルデータ通信サービス。
インターネット接続回線	光ファイバーやADSL等の通信回線やプロバイダーのサービス。
電話勧誘販売	販売業者が消費者に電話をかけ、または特定のやり方で電話をかけさせ、その電話における勧誘により、郵便等で契約を締結する販売方法。
訪問購入	購入業者が、消費者の自宅など、営業所以外の場所において、売買契約を締結して物品等を購入する方法。
マルチ取引	商品・サービスを契約して、次は自分が買い手を探し、買い手が増えるごとにマージンが入る取引形態。買い手が次にその販売組織の売り手となり、組織が拡大していく。
ネガティブ・オプション (送りつけ商法)	契約を結んでいないのに商品を勝手に送ってきて、受け取ったことで、支払い義務があると消費者に勘違いをさせて代金を支払わせようとする商法。
契約当事者	消費生活上の取引をした当事者。相談者自身の場合もあれば、相談者とは異なる場合もある。

分析データは、岩手県立県民生活センター（以下「岩手県」という。）及び市町村（PIO-NETを設置している消費生活センター等。以下「市町村」という。）に寄せられた消費生活相談の状況について、令和4年5月31日までにPIO-NETに登録された情報を基にしています。

※PIO-NET（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）

国民生活センターと全国の消費生活センターをオンラインネットワークで結び、消費者から消費生活センターに寄せられる消費生活に関する苦情相談情報（消費生活相談情報）を蓄積しているデータベースのこと。

〔令和3年度の主な特徴〕

- ① 岩手県及び市町村に寄せられた消費生活相談の総相談件数は9,075件で、前年度と比べ488件(5.1ポイント)減少しました。
- ② 男女別では、「男性」からの相談件数は4,043件(44.6%)、「女性」からの相談件数は3,846件(42.4%)となっています。
- ③ 職業別では、多い順に「給与生活者」が3,571件(39.3%)、「無職」が2,669件(29.4%)、「家事従事者」876件(9.7%)となっています。
- ④ 年代別では、「70歳以上」が2,091件(23.0%)と最も多く、以下「60歳代」が1,315件(14.5%)、「50歳代」が1,199件(13.2%)と続いています。なお、60歳代以上の相談件数は、3,406件で全体の約4割を占めています。
全体の相談件数が前年度と比べて減少したなかで、「20歳未満」の相談件数は増加しています。
- ⑤ 居住市町村別では、多い順に盛岡市が2,717件(29.9%)、奥州市が718件(7.9%)、一関市が644件(7.1%)、花巻市が536件(5.9%)、北上市が513件(5.7%)となっています。
- ⑥ 販売購入形態別では、多い順に「通信販売」が2,594件(28.6%)、「店舗購入」が1,872件(20.6%)、「電話勧誘販売」が829件(9.1%)、「訪問販売」が472件(5.2%)となっています。前年度と比べ、「通信販売」、「電話勧誘販売」、「マルチ・マルチまがい」の件数は減少していますが、「店舗購入」、「訪問販売」は横ばい、「その他無店舗」、「訪問購入」は増加しています。
- ⑦ あっせんや助言など相談対応の処理結果は、「助言(自主交渉)」4,502件(49.6%)、「その他情報提供」2,866件(31.6%)で、全体の8割以上を占めており、相談解決割合は95.7%となっています。
- ⑧ 商品・サービス別(大分類)相談件数では、サービスに関する相談は4,135件と前年度と比べ若干減少しており、フリーローン・サラ金などの「金融・保険サービス」に関する相談、インターネット接続回線などの「運輸・通信サービス」に関する相談及びアダルト情報サイトやオンラインゲームなどの「教養・娯楽サービス」に関する相談が、約6割を占めています。
商品に関する相談は3,612件と、前年度と比べ523件(12.6ポイント)減少しており、不審なメール、架空請求、フィッシング詐欺などが含まれる「商品一般」に関する相談、健康食品などの「食料品」に関する相談及び化粧品などの「保健衛生品」に関する相談が約5割を占めています。
- ⑨ 商品・サービス別(中分類)相談件数では、架空請求などの「商品一般」、「フリーローン・サラ金」が上位となっています。
全体の件数が、前年度と比べて減少したなかで、「フリーローン・サラ金」(2位)は48件(8.5ポイント)、「工事・建築」(7位)は33件(19.5ポイント)増加しています。
- ⑩ 年代別における相談の多い商品・サービスでは、20歳未満では「インターネットゲーム」に関する相談が多く見られ、20歳代以上の各年代で「フリーローン・サラ金」に関する相談が多く、また、60歳代以上では、不審なメール、架空請求、フィッシング詐欺などが含まれる「商品一般」に関する相談が多くなっています。
なお、20歳未満と40歳代から60歳代で「化粧品」に関する相談が増加しています。

1 消費生活相談の概要

(1) 相談件数の推移

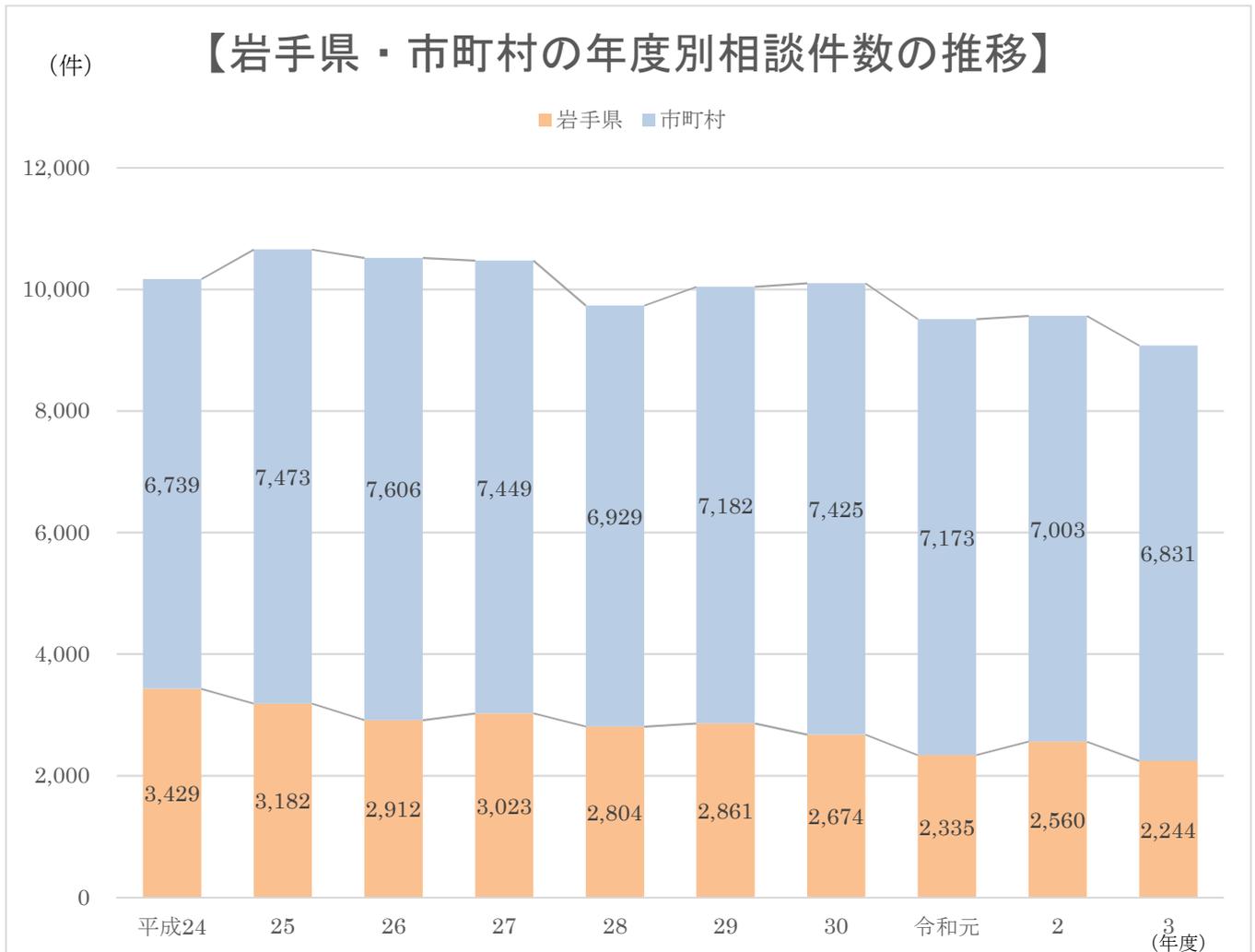
令和3年度の岩手県及び市町村に寄せられた消費生活相談の総相談件数は、9,075件で、前年度と比べ488件（5.1ポイント）減少しています。

【過去10年分の相談件数】

(単位：件)

年度機関	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減(3-2)
岩手県	3,429	3,182	2,912	3,023	2,804	2,861	2,674	2,335	2,560	2,244	△316
市町村	6,739	7,473	7,606	7,449	6,929	7,182	7,425	7,173	7,003	6,831	△172
合計	10,168	10,655	10,518	10,472	9,733	10,043	10,099	9,508	9,563	9,075	△488

(注)「岩手県」の件数は県民生活センター、「市町村」の件数は市町村の消費生活センター等で受理したものです。
(以下同じ。)



PIO-NET 市町村:8 市町村:14
 設置窓口 県窓口:4 県窓口:2 県窓口:1 県窓口:1 県窓口:1 県窓口:1 県窓口:1 県窓口:1 県窓口:1 県窓口:1 県窓口:1

(2) 契約当事者の男女別、職業別、年代別相談件数

ア 男女別相談件数

令和3年度の「男性」からの相談件数は4,043件(44.6%)、「女性」からの相談件数は3,846件(42.4%)となっています。

【男女別相談件数】

(単位：件)

性別 \ 年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
男性	4,611	4,649	4,849	4,858	4,511	4,474	4,166	4,259	4,292	4,043
女性	4,547	4,904	4,715	4,694	4,289	4,577	4,728	4,018	4,128	3,846
不明	1,010	1,102	954	920	933	992	1,205	1,231	1,143	1,186
合計	10,168	10,655	10,518	10,472	9,733	10,043	10,099	9,508	9,563	9,075

イ 職業別相談件数

令和3年度の職業別相談件数は、多い順に「給与生活者」が3,571件(39.3%)、「無職」が2,669件(29.4%)、「家事従事者」876件(9.7%)となっています。

【職業別相談件数】

(単位：件)

職業 \ 年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
給与生活者	3,364	3,399	3,576	3,625	3,282	3,539	3,035	3,109	3,184	3,571
無職	3,043	3,262	3,088	2,921	2,679	2,759	3,013	2,729	2,628	2,669
家事従事者	965	946	880	949	869	866	884	626	718	876
自営・自由	660	640	689	734	640	637	628	528	525	591
学生	226	260	247	268	217	154	163	246	252	102
相談窓口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
行政	6	11	9	4	10	4	3	7	8	63
消費者団体	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業・団体	129	131	121	136	149	173	159	170	157	249
不明・無回答	1,774	2,006	1,908	1,835	1,887	1,911	2,214	2,093	2,091	952
合計	10,168	10,655	10,518	10,472	9,733	10,043	10,099	9,508	9,563	9,075

ウ 年代別相談件数

令和3年度の年代別相談件数は、「70歳以上」が2,091件（23.0%）と最も多く、以下「60歳代」が1,315件（14.5%）、「50歳代」が1,199件（13.2%）と続いています。

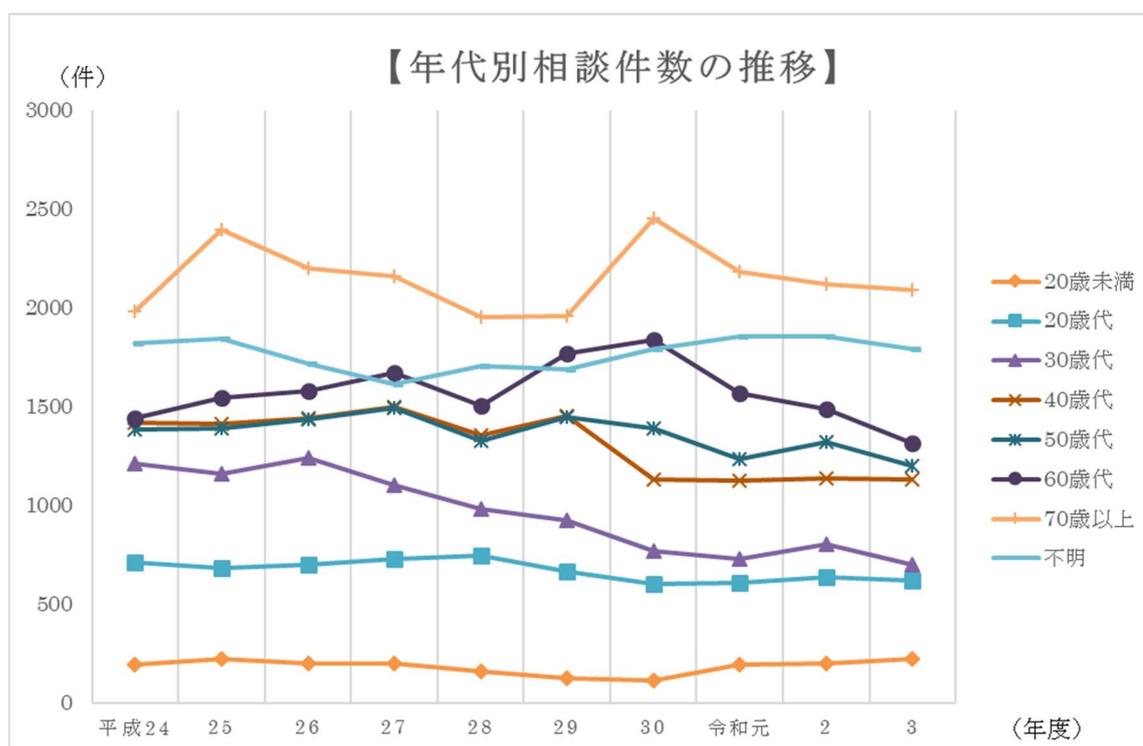
なお、60歳代以上の相談件数は、3,406件で全体の約4割を占めています。

全体の相談件数が前年度と比べて減少したなかで、「20歳未満」の相談件数は増加しています。

【年代別相談件数】

(単位：件)

年代	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
20歳未満	194	223	203	202	159	128	116	194	199	225
20歳代	710	683	703	727	747	666	604	609	639	619
30歳代	1,215	1,161	1,239	1,105	980	928	772	731	802	703
40歳代	1,421	1,411	1,441	1,499	1,355	1,453	1,132	1,127	1,136	1,131
50歳代	1,384	1,392	1,434	1,492	1,328	1,450	1,391	1,235	1,324	1,199
60歳代	1,441	1,546	1,578	1,672	1,506	1,768	1,841	1,569	1,487	1,315
70歳以上	1,983	2,394	2,203	2,161	1,953	1,960	2,452	2,185	2,122	2,091
不明	1,820	1,845	1,717	1,614	1,705	1,690	1,791	1,858	1,854	1,792
合計	10,168	10,655	10,518	10,472	9,733	10,043	10,099	9,508	9,563	9,075



(3) 契約当事者の居住市町村別相談件数

令和3年度の居住市町村別相談件数は、多い順に盛岡市が2,717件(29.9%)、奥州市が718件(7.9%)、一関市が644件(7.1%)、花巻市が536件(5.9%)、北上市が513件(5.7%)となっています。

【契約当事者の居住市町村別相談件数】

(単位：件)

市町村	令和2年度			令和3年度			増減 B-A
	市町村受付	県受付	計 A	市町村受付	県受付	計 B	
盛岡市	1,906	920	2,826	1,846	871	2,717	△109
宮古市	190	50	240	149	32	181	△59
大船渡市	179	43	222	162	30	192	△30
花巻市	374	150	524	398	138	536	12
北上市	389	121	510	428	85	513	3
久慈市	235	25	260	228	18	246	△14
遠野市	216	27	243	181	33	214	△29
一関市	545	133	678	539	105	644	△34
陸前高田市	47	28	75	53	11	64	△11
釜石市	166	41	207	141	22	163	△44
二戸市	222	16	238	216	18	234	△4
八幡平市	100	61	161	62	54	116	△45
奥州市	603	172	775	604	114	718	△57
滝沢市	154	172	326	156	152	308	△18
雫石町	34	39	73	46	43	89	16
葛巻町	13	11	24	7	7	14	△10
岩手町	30	30	60	24	35	59	△1
紫波町	103	89	192	96	79	175	△17
矢巾町	89	59	148	79	66	145	△3
西和賀町	9	8	17	9	5	14	△3
金ヶ崎町	52	40	92	46	27	73	△19
平泉町	19	8	27	17	6	23	△4
住田町	15	4	19	20	3	23	4
大槌町	26	10	36	27	13	40	4
山田町	34	13	47	30	13	43	△4
岩泉町	14	20	34	7	6	13	△21
田野畑村	11	6	17	3	2	5	△12
普代村	8	1	9	11	3	14	5
軽米町	30	5	35	45	4	49	14
野田村	24	6	30	22	1	23	△7
九戸村	23	2	25	20	7	27	2
洋野町	75	9	84	65	12	77	△7
一戸町	64	10	74	62	12	74	0
不明・無回答	1,004	231	1,235	1,032	217	1,249	14
合計	7,003	2,560	9,563	6,831	2,244	9,075	△488

(4) 販売購入形態別相談件数

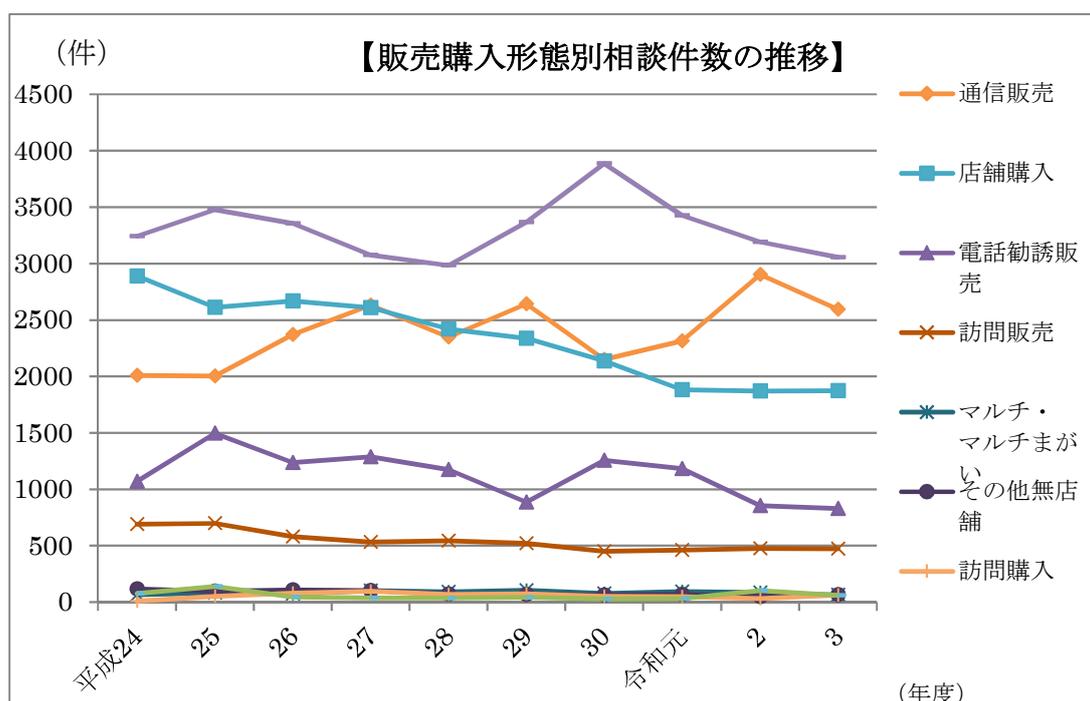
令和3年度の販売購入形態別相談件数は、多い順に「通信販売」が2,594件(28.6%)、「店舗購入」が1,872件(20.6%)、「電話勧誘販売」が829件(9.1%)、「訪問販売」が472件(5.2%)となっています。

前年度と比べ、「通信販売」、「電話勧誘販売」、「マルチ・マルチまがい」の件数は減少していますが、「店舗購入」、「訪問販売」は横ばい、「その他無店舗」、「訪問購入」は増加しています。

【販売購入形態別相談件数】

(単位：件)

形態・区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
通信販売	2,008	2,004	2,371	2,632	2,349	2,642	2,152	2,315	2,904	2,594
店舗購入	2,890	2,613	2,668	2,610	2,419	2,338	2,136	1,882	1,871	1,872
電話勧誘販売	1,069	1,496	1,237	1,287	1,173	886	1,256	1,184	856	829
訪問販売	690	698	580	532	542	521	450	461	475	472
マルチ・マルチまがい	66	81	73	101	91	105	77	93	86	64
その他無店舗	116	95	108	101	71	67	62	67	49	66
訪問購入	9	50	79	96	67	75	51	48	30	62
ネガティブ・オブション	76	139	45	36	37	43	28	31	101	60
不明・無関係	3,244	3,479	3,357	3,077	2,984	3,366	3,887	3,427	3,191	3,056
合計	10,168	10,655	10,518	10,472	9,733	10,043	10,099	9,508	9,563	9,075



(5) 処理結果

令和3年度の処理結果は、「助言（自主交渉）」4,502件（49.6%）、「その他情報提供」2,866件（31.6%）で、全体の8割以上を占めており、相談解決割合は、95.7%となっています。

【処理結果】

（単位：件、%）

処理結果	令和2年度		令和3年度		備 考
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	
助 言 （自主交渉） ①	4,982	52.1	4,502	49.6	相談者が事業者自主交渉することで解決する可能性があり、自主解決の方法をアドバイスしたもの。
そ の 他 情 報 提 供 ②	2,946	30.8	2,866	31.6	架空請求について請求者に連絡しないようアドバイスしたもの、相談者の求めに応じて問題点を整理し関係する情報を提供したものの、面会による相談が必要なケースで近隣の消費生活センターを紹介したものなど。
他 機 関 紹 介 ③	311	3.3	381	4.2	相談の内容が消費生活に関するものではなかったため、適切な相談窓口を紹介したもの。
あっせん解決 ④	960	10.0	940	10.4	消費生活相談員があっせんを行い、解決したもの。
あっせん不調	72	0.7	51	0.6	消費生活相談員があっせんを行ったが、不調に終わったもの。
処 理 不 能	78	0.8	104	1.1	「相談者に連絡がとれなくなった」「事業者が倒産し連絡が取れなくなった」など、物理的理由で処理できなかったもの。
処 理 不 要	214	2.3	231	2.5	相談者が単に消費生活センターに情報提供しただけで、特段の処理や対応を希望しなかったもの。
合 計	9,563	100.0	9,075	100.0	

※相談解決割合は、①～④の合計

2 消費生活相談の内容

(1) 商品及びサービス別（大分類）相談件数

ア 令和3年度は、サービスに関する相談が4,135件（45.6%）、商品に関する相談が3,612件（39.8%）となっています。

商品に関する相談では、前年度と比べ523件（12.6ポイント）減少しています。

イ サービスに関する相談は、フリーローン・サラ金などの「金融・保険サービス」に関する相談、インターネット接続回線などの「運輸・通信サービス」に関する相談及びアダルト情報サイトやオンラインゲームなどの「教養・娯楽サービス」に関する相談が、約6割を占めています。

ウ 商品に関する相談では、不審なメール、架空請求、フィッシング詐欺などが含まれる「商品一般」に関する相談、健康食品などの「食料品」に関する相談及び化粧品などの「保健衛生品」に関する相談が、約5割を占めています。

【商品及びサービス別（大分類）相談件数】

（単位：件）

業務別	年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
金融・保険サービス		2,096	1,818	1,744	1,453	1,297	1,484	1,312	1,143	997	1,115
運輸・通信サービス		1,934	1,992	2,404	2,732	2,360	2,496	1,991	1,943	1,669	784
レンタル・リース・賃借		518	476	511	400	459	398	369	288	318	304
他の役務		387	404	412	417	338	309	351	336	328	453
保健・福祉サービス		237	252	290	315	338	270	230	320	246	246
工事・建築・加工		259	326	276	249	230	193	238	193	171	205
教養・娯楽サービス		294	239	171	166	159	120	178	188	170	618
修理・補修		105	107	122	78	98	103	85	90	107	155
内職・副業・ねずみ講		37	33	18	31	30	27	35	40	52	144
役務一般		19	35	78	79	78	92	43	59	57	65
クリーニング		43	33	41	26	25	29	21	23	18	16
教育サービス		32	25	30	30	40	36	28	16	20	21
管理・保管		12	7	10	8	9	8	11	10	5	9
サービスに関する相談計		5,973	5,747	6,107	5,984	5,461	5,565	4,892	4,649	4,158	4,135
商品一般		381	460	605	558	530	893	1,584	948	906	740
教養娯楽品		440	507	423	422	444	445	443	411	568	493
食料品		601	841	420	430	468	468	517	656	783	531
土地・建物・設備		364	404	369	327	297	292	257	249	271	286
住居品		214	204	257	253	231	212	182	200	275	245
被服品		222	285	262	259	229	243	186	240	325	373
車両・乗り物		214	220	222	239	257	200	195	215	187	196
保健衛生品		156	191	158	152	175	247	221	399	589	508
光熱水品		79	63	66	65	65	134	297	172	214	214
他の商品		27	51	27	17	16	17	20	18	17	26
商品に関する相談計		2,698	3,226	2,809	2,722	2,712	3,151	3,902	3,508	4,135	3,612
他の相談		1,399	1,472	1,379	1,347	1,196	1,236	1,228	1,224	1,111	1,222
他の行政サービス		98	210	223	419	364	91	77	127	159	106
その他計		1,497	1,682	1,602	1,766	1,560	1,327	1,305	1,351	1,270	1,328
合計		10,168	10,655	10,518	10,472	9,733	10,043	10,099	9,508	9,563	9,075

(2) 商品及びサービス別（中分類）相談件数

ア 令和3年度は、架空請求などの「商品一般」、「フリーローン・サラ金」が上位となっています。

イ 全体の件数が、前年度と比べて減少したなかで、「フリーローン・サラ金」（2位）は48件（8.5ポイント）、「工事・建築」（7位）は33件（19.5ポイント）増加しています。

【商品及びサービス別（中分類）相談件数：上位10位】

（単位：件）

順位	令和2年度		令和3年度		相談例（令和3年度）
	商品・サービス（大分類） 中分類	相談件数	商品・サービス（大分類） 中分類	相談件数	
1	商品一般	906	商品一般	740	・クレジットカードに身に覚えのない高額な請求があった。 ・スマホに高額なお金を振り込むというメールが届き、手数料として50万円支払ったがお金は貰えなかった。 ・身に覚えのない荷物が海外から届いた。
2	デジタルコンテンツ	638	フリーローン・サラ金	612	・高額な借金がある。債務整理をしたい。 ・サラ金から借入れをしたが、無職の為返済できない。
3	フリーローン・サラ金	564	相談その他	571	・知り合いに金を貸したが一部しか返済されない。 ・労働関係の法律について聞きたい。 ・生活困窮に関する相談窓口を知りたい。
4	相談その他	511	インターネット接続回線	290	・電話料金が安くなると言われ光回線を契約したが、請求金額が高くなった。 ・プロバイダーを解約しようとしても電話が繋がらない。
5	インターネット接続回線	488	不動産貸借	270	・アパートを退去したら、高額な修繕費を請求された。納得できない。 ・現状回復費用の考え方を教えてほしい。
6	他の健康食品	399	相続	256	・相続の相談をしたい。 ・相続放棄について相談したい。
7	不動産貸借	296	工事・建築	202	・住宅のリフォームが施工不良。業者は修繕するというが対応しない。 ・火災保険を使って雨どいの修繕ができるという勧誘を受け工事契約したが、補償対象外だった。
8	相続	243	電気	167	・電気料金が安くなると電話勧誘を受け申し込んだら、請求金額が高額になった。 ・電力会社を変更したが、料金が高くなったので、元に戻したい。
9	電気	179	役務その他サービス	164	・アナログ回線に戻せば電話料金が安くなると電話があり申し込んだが、高額な請求がある。 ・ネットの質問サイトの利用により、高額な料金を請求された。
10	工事・建築	169	他の健康食品	163	・一度だけと思いサプリメントを申し込んだら、定期購入だった。解約したい。 ・定期購入を解約したいが電話が繋がらない。 ・中学生の子供が親の許可なくネット通販でダイエットドリンクを注文していた。

（注：令和3年度から、国民生活センターにおいて、商品別分類を検討し、「デジタルコンテンツ」（令和2年度 2位）については廃止し、サービスの内容にあわせた商品別分類をすることとなったもの。）

(3) 年代別における相談の多い商品・サービス

年代別の特徴として、20歳未満では「インターネットゲーム」に関する相談が多く見られ、20歳代から60歳代の各年代で「フリーローン・サラ金」に関する相談が上位となり、また、60歳代以上では、不審なメール、架空請求、フィッシング詐欺などが含まれる「商品一般」に関する相談が多くなっています。

なお、20歳未満と40歳代から60歳代で「化粧品」に関する相談が増加しています。

【年代別における相談の多い商品・サービス:上位5位】

順位		1位	2位	3位	4位	5位	
年代	年度						
20歳未満	R3	インターネットゲーム	化粧品	健康食品	アダルト情報	商品一般	
		225件	39件	37件	28件	16件	12件
	R2	健康食品	化粧品	オンラインゲーム	デジタルコンテンツその他	商品一般	
		199件	46件	22件	20件	15件	14件
20歳代	R3	フリーローン・サラ金	内職・副業	商品一般	賃貸アパート・マンション	娯楽等情報配信サービス	
		619件	82件	48件	43件	25件	24件
	R2	フリーローン・サラ金	デジタルコンテンツその他	商品一般	健康食品	賃貸アパート・マンション	
		639件	71件	65件	49件	42件	26件
30歳代	R3	フリーローン・サラ金	商品一般	賃貸アパート・マンション	健康食品	紳士・婦人服	
		703件	78件	64件	44件	22件	21件
	R2	フリーローン・サラ金	商品一般	健康食品	デジタルコンテンツその他	賃貸アパート・マンション	
		802件	89件	63件	59件	36件	33件
40歳代	R3	フリーローン・サラ金	商品一般	化粧品	健康食品	賃貸アパート・マンション	
		1,131件	108件	75件	64件	41件	39件
	R2	健康食品	フリーローン・サラ金	商品一般	デジタルコンテンツその他	移動通信サービス	
		1,136件	120件	114件	95件	62件	41件
50歳代	R3	フリーローン・サラ金	商品一般	化粧品	相談その他	インターネット接続回線	
		1,199件	130件	96件	70件	43件	41件
	R2	商品一般	フリーローン・サラ金	健康食品	インターネット接続回線	化粧品	
		1,324件	133件	107件	105件	68件	63件
60歳代	R3	商品一般	フリーローン・サラ金	化粧品	インターネット接続回線	移動通信サービス	
		1,315件	139件	84件	76件	61件	49件
	R2	商品一般	インターネット接続回線	フリーローン・サラ金	デジタルコンテンツその他	健康食品	
		1,487件	172件	108件	76件	72件	65件
70歳以上	R3	商品一般	健康食品	インターネット接続回線	相談その他	フリーローン・サラ金	
		2,091件	200件	111件	99件	86件	83件
	R2	商品一般	インターネット接続回線	健康食品	電気	相談その他	
		2,122件	244件	180件	113件	84件	79件

岩手県立県民生活センター

所在地：〒020-0021

岩手県盛岡市中央通三丁目 10-2

電話：019-624-2209（消費生活相談専用）

：019-624-2586（事務）

FAX：019-624-2790

メールアドレス（消費生活相談専用）syohi@pref.iwate.jp

URL：<https://pref.iwate.jp/shouhiseikatsu>

Twitter、Facebook：「岩手県立県民生活センター」で検索